

研究大学強化促進事業

1. 創設年度：平成 25 年度
2. 平成 30 年度予算額：50.56 億円
3. 事業概要

我が国の大学等が、研究マネジメント人材（リサーチ・アドミニストレーターを含む）群の確保や集中的な研究環境改革等の研究力強化の取組を実施するために必要な補助を行うことにより、世界水準の優れた研究活動を行う大学群を増強することを目的に平成 25 年度より 22 機関に対し支援を行っている。〈補助〉

4. 選定理由：ア（事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの）
第 5 期科学技術基本計画において、大学及び公的研究機関等において、高度な知の創出と社会実装を推進するために URA の配置が必要とされていることから、政策の優先度が高く、平成 29 年度に行った中間評価を踏まえた今後の事業展開の在り方について検討を行うことが必要なため。

5. 想定される論点

補助事業終了後を見据えた自主的な展開に向けた取組みを推進していくため、

- ・今後の事業展開の在り方として、適切なアウトカム・アウトプットの設定について
 - ・成果の普及・展開とその活用方策について
- 検討する必要がある。

※成果指標（平成 29 年度）

- ・「研究大学強化促進事業」及び自主財源等による URA 配置数からみた研究環境改革等の推進状況

研究大学強化促進事業 ～世界水準の研究大学群の増強～

平成30年度予算額 : 5,048百万円
平成29年度予算額 : 5,550百万円

背景: 国際競争力と研究力の厚みが不十分

- ① 国際的に見ると、全体として我が国の研究力は相対的に低下傾向。
- ② 我が国において、高引用度 (TOP10%) 論文数で上位100に入る分野(※)を有する大学数 (07-11年の平均値) は、諸外国と比べて少ない。

※クラレバート・アナリティクス社の論文分類単位の自然科学系22分野

「**日本再興戦略**」(平成25年6月14日閣議決定) 第II-3.⑤**研究支援人材のための資金確保**
研究者が研究に没頭し、成果を出せるよう、**研究大学強化促進事業等の施策を推進し、リサーチ・アドミニストレーター等の研究支援人材を着実に配置する。**

「**教育振興基本計画**」(平成25年6月14日閣議決定) 成果目標5 (社会全体の**変化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成**)
【成果指標】世界で戦える「リサーチ・ユニバーシティ」を10年後に倍増

世界水準の優れた研究活動を行う大学群の増強「研究大学強化促進事業」の開始(H25～)

被引用度の高い論文数シェア

2002年 - 2004年 (PY) (平均)		
国名	論文数	シェア
米国	38,075	47.4
英国	8,957	11.1
ドイツ	8,068	10.0
日本	5,750	7.2
フランス	5,621	6.9
カナダ	4,447	5.5
イタリア	3,740	4.7
中国	3,720	4.6

2012年 - 2014年 (PY) (平均)		
国名	論文数	シェア
米国	51,837	39.5
中国	22,817	17.4
英国	15,537	11.8
ドイツ	14,343	10.9
フランス	9,428	7.2
カナダ	8,160	6.2
イタリア	8,049	6.1
オーストラリア	7,074	5.4
スペイン	6,775	5.2
日本	6,524	5.0

出典: 文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2016」

◎ 平成25年度に**22機関**を選定。**支援対象期間10年間**。

◎ **研究マネジメント人材**(リサーチ・アドミニストレーターを含む)群の**確保・活用と集中的な研究環境改革**等を組み合わせた研究力強化の取組を支援

リサーチ・アドミニストレーター (URA) を活用した研究力強化の取組

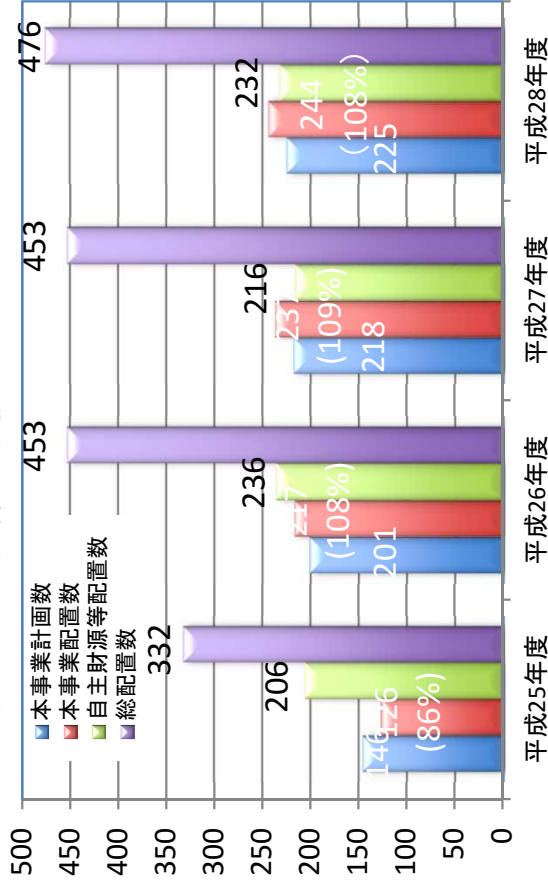
- ◆ **URAが大学全体のデータ収集・分析に基づく研究力分析(IR)**を行い、大学執行部の補佐機能を果たし、大学全体の研究力強化戦略の立案に寄与
- ◆ **URAが研究者に対する論文投稿支援**を継続的に実施 → **大学全体の被引用Top10%論文率向上**
- ◆ **URAによる国際共同研究の企画、立案によって国際共同研究を促進**。研究成果の国際的な情報発信を支援 → **国際共著論文率向上**
- ◆ **URAが強みとなる分野を分析し、外部資金獲得に向けた研究者への支援を実施** → **外部資金獲得件数、金額増**

- ◎ 平成29年度に実施した中間評価において、これまでの進捗状況や成果等を確認するとともに、**平成30年度以降の「研究力強化構想」を再構築**。今後は評価結果を活用し、**指標の見直しを含めた新たな指標の設定、事業推進方策を検討**。あわせて、補助事業終了後を見据えた**自主財源確保も含む自主的な展開に向けた取組**を促す。
- ◎ **先導的な研究力強化の取組を加速するための重点支援プログラムを実施**。(H29年度開始。3機関を対象。)
- ◎ **毎年度、フォローアップを実施し、進捗状況を確認**。

【支援対象機関(22機関)】

設置形態	対象機関
国立大学 (17機関)	北海道大学、東北大学、筑波大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京工業大学、電気通信大学、名古屋大学、豊橋技術科学大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学、熊本大学、奈良先端科学技術大学院大学
私立大学 (2機関)	慶應義塾大学、早稲田大学
大学共同利用機関 (3機関)	自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構

URAの配置計画・配置数の推移



(平成29年3月31日現在)

政策・施策・事業整理票

研究振興局

政策

政策目標	8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化
概要	科学技術イノベーションを支える人材の質向上と能力発揮を促すとともに、イノベーションの源である多様で卓越した知を生み出す基盤を強化する。



施策

※平成29年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	8-2 イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進
施策の概要	持続的なイノベーションの創出のためには、イノベーションの源である多様で卓越した知を生み出す基盤の強化が不可欠である。 学術研究・基礎研究は、イノベーションの源泉たるシーズを生み出すとともに、新しい知的・文化的価値を創造し、社会の発展に寄与するものであるため、学術研究・基礎研究を長期的視点の下で推進する。
達成目標1	学術研究に関する科学研究費助成事業(科研費)について、人文学・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、挑戦性、総合性、融合性及び国際性の観点から、制度の改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与する。また、研究成果の持続的創出のための競争的研究費改革を着実に進める。【経済・財政アクション・プログラム(以下、AP)に挙げられた取組に関連する達成目標】
達成目標2	我が国の研究力強化を促進するため、大学・大学共同利用機関における共同利用・共同研究体制等を活用した独創的・先端的研究の推進や研究環境の整備を行うとともに、世界水準の優れた研究活動を行う大学群を増強する。
達成目標3	高いレベルの研究者を中核とした研究拠点の形成を目指す構想に集中的な支援を行い、システム改革の導入等を促すことにより、世界第一線の研究者が集まってくるような、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」を構築し、その優れた成果の普及・展開を目指す



事業

※平成29年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	研究大学強化促進事業		
事業の目的	我が国の大学等が、研究マネジメント人材(リサーチ・アドミニストレーターを含む)群の確保や集中的な研究環境改革等の研究力強化の取組を実施するために必要な補助を行うことにより、世界水準の優れた研究活動を行う大学群を増強することを目的とする。		
事業概要	本事業は、近時の学術政策、大学政策及び科学技術政策の一体的改革の方向性を踏まえ、 大学等が自らの研究活動の強み・弱みや課題等の状況分析に基づき、策定した研究力強化方針及びその取組を支援する補助事業(定額補助) である。今後、事業の進捗状況のフォローアップを通じて、各大学等の大学改革と研究環境改革の一体的な推進を加速するとともに、平成29年度は中間評価を実施し、取組の評価を通じて各大学等全体の研究力の更なる強化・発展を図る。		
アウトカム	①	定量的な成果目標	「研究大学強化促進事業」支援対象機関における、当該事業及び自主財源等によるURA総配置計画数に対する自主財源比率を100%とする。
		成果指標	「研究大学強化促進事業」及び自主財源等によるURA配置数からみた研究環境改革等の推進状況
アウトプット	(1)		本事業による研究支援人材(リサーチ・アドミニストレーター等)の配置数
	(2)		本事業による若手、女性、外国人研究者の雇用者数
	(3)		年俸制やクロスアポイントメント制度など人事給与システムの弾力化等の環境整備状況
	(4)		機関内の資源再配分による教育研究組織の最適化への取組状況
本事業の成果と上位施策との関係	研究マネジメント人材(リサーチ・アドミニストレーターを含む)群の確保や集中的な研究環境改革等を行うことにより、URA数を対前年度比増とし、学術研究の振興に寄与。		

平成29年度行政事業レビューシート (文部科学省)							
事業名	研究大学強化促進事業			担当部局庁	研究振興局	作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	学術研究助成課	課長 鈴木 敏之	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	科学技術イノベーション総合戦略2016(平成28年5月24日閣議決定) 日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定) 第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定) 第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の大学等が、研究マネジメント人材(リサーチ・アドミニストレーターを含む)群の確保や集中的な研究環境改革等の研究力強化の取組を実施するために必要な補助を行うことにより、世界水準の優れた研究活動を行う大学群を増強することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、近時の学術政策、大学政策及び科学技術政策の一体的改革の方向性を踏まえ、大学等が自らの研究活動の強み・弱みや課題等の状況分析に基づき、策定した研究力強化方針及びその取組を支援する補助事業(定額補助)である。 今後、事業の進捗状況のフォローアップを通じて、各大学等の大学改革と研究環境改革の一体的な推進を加速するとともに、平成29年度は中間評価を実施し、取組の評価を通じて各大学等全体の研究力の更なる強化・発展を図る。						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	6,410	6,209.1	5,589.1	5,558.3	5,558.3
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	134	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計		6,544	6,209.1	5,589.1	5,558.3	5,558.3
	執行額		6,537.7	6,205.6	5,585.2		
執行率 (%)		100%	100%	100%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		102%	100%	100%			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	研究大学強化促進費補助金	5,550	5,550	「新しい日本のための優先課題推進枠」400			
	諸謝金	1.5	1.5				
	職員旅費	0.6	0.6				
	委員等旅費	2	2				
	庁費	4.2	4.3				
	計	5,558	5,558				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
	「研究大学強化促進事業」支援対象機関における、当該事業及び自主財源等によるURA総配置計画数に対する自主財源比率を100%とする。	「研究大学強化促進事業」及び自主財源等によるURA配置数からみた研究環境改革等の推進状況		成果実績	%	41.6	41	43.9	-
		目標値	%	30	40	50	-	100	
		達成度	%	138.7	102.5	87.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業年度終了後に各支援対象機関から提出されるURA総配置実績数に基づき、文部科学省において算出。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	本事業による研究支援人材(リサーチ・アドミニストレーター等)の配置数			活動実績	人	217	237	244	-
			当初見込み	人	201	218	225	223	223
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	本事業による若手、女性、外国人研究者の雇用者数			活動実績	人	270	411	488	-
			当初見込み	人	270	270	411	488	488
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	年俸制やクロスアポイントメント制度など人事給与システムの弾力化等の環境整備状況			活動実績	数	17	21	22	-
			当初見込み	数	17	17	21	22	22
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	機関内の資源再配分による教育研究組織の最適化への取組状況			活動実績	数	17	20	21	-
			当初見込み	数	17	17	20	21	21
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	当該年度執行額/支援対象機関			単位当たりコスト 百万円/機関	297	281.8	253.6	252.3	
			計算式	百万円/機関	6,534/22	6,200/22	5,580/22	5,550/22	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策	8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化							
	施策	8-2 イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進							
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		「研究大学強化促進事業」及び自主財源等によるURA配置数 ※目標値については、各年度、対前年度比増としている		実績値	人	453	453	476	-
			目標値	人	332	453	453	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	研究マネジメント人材(リサーチ・アドミニストレーターを含む)群の確保や集中的な研究環境改革等を行うことにより、URA数を対前年度比増とし、学術研究の振興に寄与。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	
目標値		-		-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績		-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「科学技術イノベーション総合戦略2016(平成28年5月24日閣議決定)」や「日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)」において、世界と戦える研究大学の研究力強化や、リサーチ・アドミニストレーター等の研究支援人材の着実な配置が求められており、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の研究環境改革等の研究力強化の取組を実施することを目的とした事業であるため、民間等に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「政策目標8:科学技術イノベーションの基盤的な力の強化」の達成手段としており、我が国の研究力強化の促進のため、世界と戦える研究大学の研究力強化が必要であることから、政策体系の中で優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	外部有識者からなる審査委員会において、厳格な審査を行っており、支出先の選定は妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各事業年度終了後に、実績報告書等により補助金の使用状況、その他コスト削減や効率化に向けた工夫の有無について確認を行っており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各事業年度終了後に、実績報告書等により補助金の使用状況、その他コスト削減や効率化に向けた工夫の有無について確認を行っており、コスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱及び取扱要領において、事業目的に即し真に必要な費目・用途を限定しており、各事業年度終了後に実績報告書等により確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各機関が自らの研究活動の強み・弱みや課題等の状況分析を行った上で、研究力強化の方針を立て成果目標を定めているため、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成27年度から毎年度フォローアップを実施し、効果的あるいは低コストで事業を実施しているか確認している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	研究支援人材(リサーチ・アドミニストレーター等)は雇用計画に基づき着実に配置されており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究支援人材(リサーチ・アドミニストレーター等)の活動内容を各機関のHPで紹介するなど、成果事例の活用を促している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、リサーチ・アドミニストレーター等の研究マネジメント人材を確保し、その活用と組み合わせた集中的な研究環境改革をいかに推進・加速させ、研究力の強化に資するかが課題である。平成27年度から本事業のフォローアップを実施しており、平成28年度には、各機関とも、平成27年度フォローアップ結果を踏まえ、個々の課題の把握とそれに対処するための展望が示されており、事業が着実に実施されていることが確認された。一方、本事業における成果・課題等を広く情報発信することにより、事業の先導的な取組の全国的な普及・定着の促進が求められた。		
	改善の方向性	平成29年度においては、事業の進捗状況や成果等を確認し、研究力向上に向けた取組を発展させることを目的として、中間評価を実施する。また、拠点形成等の先導的な研究力強化の取組を加速するためのプロジェクト重点支援や、採択機関のネットワーク化を図り、本事業の取組・成果発信、情報・課題共有化等を推進することにより、全国的な普及・定着化を促進するための研究大学コンソーシアムといった新たな取組を開始する。		

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

1. 事業評価の観点:この事業は、大学等の各機関が自らの研究活動の強みや特色を踏まえた研究力強化の取組に対して支援するものであり、事業成果等の観点から検証を行った。
2. 所見:この事業は、概ね予定どおりにリサーチアドミニストレータ等を着実に配置・活用し、点検結果に記載の通りフォローアップ、フォローアップ結果を踏まえた課題の把握、対処の展望を示すなど事業を着実に推進していると認められる。
平成27年度レビューの指摘及び今後行われる中間評価を踏まえ、引き続き、事業の成果をより適切に測定するための指標の設定やその把握方法について工夫すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

本事業については、引き続きリサーチ・アドミニストレーター等を着実に配置・活用し、集中的な研究環境改革を一体として推進・加速化していく。平成29年度に実施する中間評価の結果を活用し、指標の見直し等も含め、事業成果の把握方法を検討し、より効果的に事業を推進するとともに、フォローアップの継続実施により、事業内容の改善・強化を図る。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	新25-0021	平成26年度	221	平成27年度	209		
平成28年度	207						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
5,585 百万円

・諸謝金 0.3百万円
・職員旅費 0.4百万円
・委員等旅費 0.4百万円
・庁費 4.1百万円

研究マネジメント人材群の確保や集中的な研究環境改革等を
組み合わせた研究力強化の取組を支援。
大学等の研究活動の状況を測る客観的な指標の結果を把握し、
事業の進捗状況を確認。



【補助金等交付】

A. 国公立大学、大学共同利用機関法人
(全22機関)
5,580 百万円

各機関は自らの研究活動の強み・弱みを踏まえた研究力強化の方針に基づき、
研究マネジメント人材群の確保や集中的な研究環境改革等を組み合わせた事
業を実施。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A. 東北大学			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究支援人材(リサーチ・アドミニストレーター等)、研究者等の給与	180			
事業実施費	研究者等の派遣・招へいに係る外国旅費、国際シンポジウム開催など成果の情報発信等	165			
計		345	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東北大学	7370005002147	研究支援人材群の確保・活用と集中的な研究環境改革を組み合わせた研究力強化の取組	345	補助金等交付	-	--	
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	研究支援人材群の確保・活用と集中的な研究環境改革を組み合わせた研究力強化の取組	345	補助金等交付	-	--	
3	国立大学法人名古屋大学	3180005006071	研究支援人材群の確保・活用と集中的な研究環境改革を組み合わせた研究力強化の取組	345	補助金等交付	-	--	
4	国立大学法人京都大学	3130005005532	研究支援人材群の確保・活用と集中的な研究環境改革を組み合わせた研究力強化の取組	345	補助金等交付	-	--	
5	国立大学法人大阪大学	4120905002554	研究支援人材群の確保・活用と集中的な研究環境改革を組み合わせた研究力強化の取組	291	補助金等交付	-	--	
6	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	5012405001823	研究支援人材群の確保・活用と集中的な研究環境改革を組み合わせた研究力強化の取組	291	補助金等交付	-	--	
7	国立大学法人筑波大学	5050005005266	研究支援人材群の確保・活用と集中的な研究環境改革を組み合わせた研究力強化の取組	259	補助金等交付	-	--	
8	国立大学法人東京医科歯科大学	6010005007397	研究支援人材群の確保・活用と集中的な研究環境改革を組み合わせた研究力強化の取組	259	補助金等交付	-	--	
9	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	研究支援人材群の確保・活用と集中的な研究環境改革を組み合わせた研究力強化の取組	259	補助金等交付	-	--	
10	国立大学法人電気通信大学	5012405001286	研究支援人材群の確保・活用と集中的な研究環境改革を組み合わせた研究力強化の取組	259	補助金等交付	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	--	

平成25年度実施施策に係る事後評価書

(文部科学省 25-8-1)

施策名	学術研究の振興
施策の概要	研究者の自由な発想に基づく学術研究について、新しい知を生み続ける重厚な知的蓄積を形成することを目指し、萌芽段階からの多様な研究や時流に流されない普遍的な知の探求を長期的視点の下で振興する。

※関連施策の現状を踏まえ、より適切な評価が行えるよう達成目標を整理した。

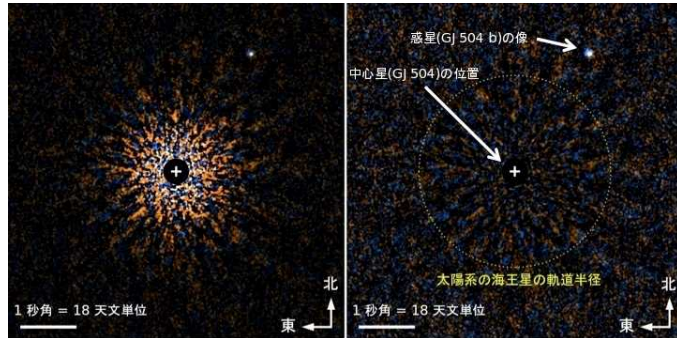
達成目標 1	我が国の研究力強化を促進するため、大学・大学共同利用機関における共同利用・共同研究体制等を活用した独創的・先端的基礎研究を推進するとともに、世界水準の優れた研究活動を行う大学群を増強する。							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	25年度 達成
	一年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度 (③以外)	
① 独創的・先端的基礎研究の推進により生まれた成果の状況	—	<p>(すばる望遠鏡) ドロップアウト銀河と呼ばれる過去の宇宙に見られる銀河が、ビッグバン後約8億年まで遡っても存在する事を初めて証明する、宇宙初期にある銀河を22個発見。 これは宇宙史の大イベントである宇宙再電離がいつ始まったかを知る手掛かりとなるため宇宙史の解明につながる。</p>	<p>(すばる望遠鏡) 「軽い」星の重力崩壊型超新星を発見。 これまでの観測例は重い星を起源とする超新星ばかりであり、超新星を起こす星の質量の下限は観測的に検証されていたが、今回の発見により、<u>星の進化理論が検証され、超新星が宇宙の進化に与えた影響を研究する上で重要な手掛かりになることが期待される。</u></p>	<p>(東大宇宙線研・J-PARC) ニュートリノが別の種類のニュートリノに変わる「ニュートリノ振動」と呼ばれる現象の測定で、世界で初めて電子型ニュートリノ出現現象の兆候を捉える。 電子型ニュートリノ出現現象の発見は、今後のニュートリノ物理学の方向性を決定づけるとともに、<u>宇宙が反物質ではなく物質で構成されているという現在の宇宙の謎に迫る最大の手掛かりとなる</u>として注目を集める。</p>	<p>(アルマ望遠鏡) アルマ望遠鏡は、平成25年3月の本格運用開始前に、既に完成している一部の装置を用いて行った「初期科学観測」において、生命に密接に関連する最も単純な糖類分子であるグリコールアルデヒドをへびつかい座の若い星の周囲で発見。惑星形成領域での糖類分子の発見は初めてであり、<u>惑星系での有機物の合成や生命の起源を探る上で重要な手掛かりになることが期待される。</u></p>	<p>(すばる望遠鏡) 地球から約60光年離れた太陽と似た恒星の遠方にある「第二の木星」と呼べる系外惑星の直接観測に成功。 太陽系ではこのような遠方に惑星を形成することは難しいため、今回の観測データを検証することは、今後の、<u>太陽や地球のような惑星系がいかにして形成されたかを理解するための重要な手掛かりになることが期待される。</u></p>	我が国の学術研究の発展に資するような画期的な成果の創出	達成 ・ 未達成

年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
② 「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」によって発出された論文数	—	240 本	350 本	415 本	496 本	618 本	対前年度比増	達成 ・ 未達成
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	25 年度 達成
	—年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	○年度	
③ 特別経費（学術研究）による研究事業の進捗状況（特別経費進捗状況報告書における事業毎の4段階評価の平均値）	—	3.3	3.3	3.3	3.4	調査中 (平成 26 年 10 月頃取りまとめ予定)	4 段階評価の平均値が 3 以上	達成 ・ 未達成
年度ごとの目標値		3 以上	3 以上	3 以上	3 以上	—		
④ 「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」における研究拠点の共同利用・共同研究者数	—	1,349 人	1,817 人	1,745 人	1,888 人	2,785 人	対前年度比増	達成 ・ 未達成
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
⑤ 「研究大学強化促進事業」における研究支援人材（リサーチ・アドミニストレータ等）の配置数	—	—	—	—	—	126 人	対前年度比増	—
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		

【施策・指標に関するグラフ・図等】



すばる望遠鏡



すばる望遠鏡が捉えた、太陽型恒星 GJ 504 のまわりの低質量惑星（画像提供：国立天文台）

達成目標 2	学術研究に関する競争的資金（科学研究費助成事業（科研費））について、人文・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、制度改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与する。							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	25 年度 達成
	—	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	—	
① 科研費の成果展開事例	—	年 4 回発行している「科研費	左記「科研費 NEWS」における事例紹介	左記「科研費 NEWS」における事例紹介	左記「科研費 NEWS」において引き続	左記「科研費 NEWS」において引き続き、	優れた研究成果の創出への	達成 ・ 未達成

		NEWS」における事例紹介の内容を充実（ビジュアル化）	の内容を充実（より幅広い大学等の事例を掲載）	の内容を充実（掲載事例数の増各号4例ずつ紹介）	き、科研費からの成果展開事例を各号において紹介	科研費からの成果展開事例を各号において紹介【※注】	貢献	
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	25年度 達成
	○年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	○年度	
② 一般に公開されているデータベースに登録された、科研費による研究の成果へのアクセス数（検索数）	—	3,473千件	4,334千件	4,432千件	4,494千件	5,027千件	対前年度比増	達成 ・ 未達成
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
③ 科研費の使いやすさや、基金化の研究現場への影響に関する調査結果		4.5	4.8	4.5	4.9	5.2	対前年度比状況改善	達成 ・ 未達成
<p>※出典：科学技術政策研究所「科学技術の状況に係る総合的意識調査」(定点調査) ・平成20年度から一貫して指数が上昇し、平成22年度ではほぼ問題のない状況となっている。科学技術システム定点調査の中で最も指数の上昇が顕著な質問である。 (※平成23年度以降)：科学技術政策研究所「科学技術の状況に係る総合的意識調査」(定点調査)平成25年 ・科学研究費助成事業(科研費)における研究費の使いやすさについては、平成24年度調査と比べて、使いやすさとの認識がさらに増加した。(※当該調査は、第4期基本計画期間中の平成23年度～平成27年度にわたって実施するものであり、平成22年度以前と平成23年度以後の単純な数値の比較はできない。)</p>								
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	25年度 達成
	—	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	—	
④ 科研費による研究の成果の数	—	11,448件	16,375件	19,674件	20,275件	集計中(平成27年夏頃集計結果が出る予定)	対前年度比増	達成 ・ 未達成
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
⑤ 複数年度にわたって研究費が使用できる改革(基金化)の対象となる研究課題の数	—	—	—	20,216件	42,360件	58,257件	対前年度比増	達成 ・ 未達成
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
参考指標	—年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
科研費採択件数	—	59,460件	64,713件	71,812件	76,387件	78,982件		
科研費予算額	—	1970億円	2,000億円	2,633億円(助成額：2,204億円)	2,566億円(助成額：2,307億円)	2,381億円(助成額：2,318億円)		

科研費による論文数		134,865 件	130,778 件	147,405 件	調査中	調査中		
参考指標				1996年 -1998年 平均	2001年 -2003年 平均	2006年 -2008年 平均		
日本の論文に占める Wos-KAKEN論文の 割合				35.7%	40.8%	47.3%		
日本の10%論文補正 に占める Wos-KAKEN論文の 割合				53.1%	56.8%	62.4%		

【※注 成果指標①：平成25年度科研費NEWSに掲載された、科研費の成果展開事例】

<主に人類の知的共有財産として優れた文化的価値を有すると考えられる成果展開事例>

Well-being（幸福・健康）な社会づくりに向けた研究拠点の形成

ダイオウイカ等の中深層性大型頭足類とマッコウクジラの共進化的行動生態の解明

マヤ文明 前1000年頃に公共祭祀建築 グアテマラのセイバル遺跡で供物発掘

サンゴの白化現象の機構解明と栄養塩循環の再評価

<主に技術面から国民生活を豊かにするなど社会経済の発展に大きく貢献すると考えられる成果展開事例>

液体こんにやくを応用したそしゃく意識向上を目指した豆乳・おからドーナツの開発

分子を最短ルートで運ぶ「ナノ電車」の開発

世界初 医療ロボットによる未来開拓

トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑科学）の基礎研究成果を生かした多方面への独創的製品開発への展開

主な達成手段

（事業・税制措置・諸会議等）

（単位：百万円）

名称 (開始年度)	予算額計(執行額)			当初 予算額	概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	23年度	24年度	25年度	26年度				
国立大学法人施設整備（文教施設費）【4-2の再掲】	70,794 <うち 復興開 連(文科 省) 11,452 > (70,747)	125,186 <うち 復興開 連(文科 省) 76,887 > (119,570)	197,874 <うち 復興開 連(文科 省) 34,523 > (195,070)	51,200 <うち 復興開 連(文科 省) 3,389>	国立大学法人が行う施設・設備の整備及び不動産の購入に要する経費に対して補助を行い、もって大学の教育研究に対する国民の要請に応えとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とする。	学術 研究 の振 興	0132 0133	文教施設企 画部 計画課
大学教育研究基	<696> (696)	<5,095> (5,092)	<3,994> (3,991)	<4,800>	国立大学の機能強化に結実する	学術	0155	高等教育局

盤強化促進事業【４－１の再掲】					各大学の改革構想の実現のため、基盤的設備や最先端設備の整備など基盤強化の観点から重点支援を行うものである。 この目的を達成するため、各国立大学の有する強みや特色、社会的役割を中心に、各国立大学の具体的な改革構想をさらに加速化する設備整備等に必要な経費の補助（定額補助）を行う。	研究の振興		国立大学法人 人支援課
国立大学法人船舶建造に必要な経費【４－２の再掲】	<1,780> (1,780)	<3,500> (3,500)	<1,075> (1,075)	<3,154>	国立大学法人の事業運営に資するため、海上における実地の教育研究に必要な船舶の建造に係る経費を補助することにより、商船学、水産学など海上における実地の教育研究が不可欠な分野の基盤の整備を図り、実践的な人材養成及び高度な学術教育を推進する。 平成２４年度から平成２５年度にかけて建造する北海道大学「おしよる丸」は、昭和５８年建造で老朽化が進行し、甲板機器、機関部主機関、船内配管などに不具合が度々発生し、安全性の問題があることから、代船の建造は不可欠な状況であり、安全に教育・調査を行うため実施する。	学術研究の振興	0147	高等教育局 専門教育課
国立大学法人運営費交付金に必要な経費【４－１の再掲】	<1,152,750> (1,152,750)	<1,131,766> (うち特別会計(復興庁)5,655) (1,131,766)	<1,080,247> (うち特別会計(復興庁)1,061) (1,080,247)	<1,112,973> (うち特別会計(復興庁)705)	国立大学法人運営費交付金は、一定のルールの下、国立大学法人が行う教育研究の確実な実施に必要な支出額及び授業料や附属病院収入等の自己収入額を見積もり、交付額を算定している。 国立大学法人運営費交付金は、国立大学が教育研究を実施する上で必要となる最も基盤的な部分である「一般運営費交付金」、各大学の個性・特色ある取組を支援する「特別運営費交付金」、退職手当等毎年度義務的に発生する経費に対応する「特殊要因運営費交付金」、附属病院の一般診療活動に対応する「附属病院運営費交付金」の４つに区分される。 なお、交付した運営費交付金は、人件費・物件費等の区分を設けず「渡し切りの交付金」として措置するとともに、受託研究収入などの外部資金獲得等により増収が図られた場合に交付金を減額せず、各大学の増収努力を考慮するなど、国立大学における教育研究の特性に配慮している。	1－ ①、③	0148	高等教育局 国立大学法人支援課 研究振興局 学術機関課 復興庁
科学官の運営等(平成16年度)	34 (26)	31 (26)	32 (25)	33	専門的知見を有する大学等の研究者を科学官、学術調査官として採用し、研究現場の実態に即した施策の企画・実施により我が国の学術研究を振興する。	学術研究の振興	0216	研究振興局 振興企画課

科学研究情報発信基盤の強化 (平成 23 年度)	13 (13)	13 (13)	10 (10)	9	科学研究情報発信基盤の強化に資するため、有識者の参画を得て、大学等の教育研究活動を支える重要な基盤である情報基盤の整備改善の在り方を検討するとともに、当該検討の基礎としても活用される科学技術情報発信基盤の実態を把握する。	学術研究の振興	0 2 1 7	研究振興局 参事官 (情報担当) 付
最先端研究開発戦略的強化費補助金 (平成 22 年度)	31,908 (31,873)	12,815 (12,793)	4,872 (4,871)	—	① 国内外の若手研究者を惹きつける研究基盤の整備を強化・加速するため、研究ポテンシャルが高い研究拠点において、最先端の研究成果の創出が期待できる設備を整備するとともに、運用に必要な支援を行う。 ② 最先端研究開発支援プログラムの対象となる 30 の中心研究者・研究課題の研究開発を一層加速・強化するため、国際シンポジウム等最先端研究開発支援プログラム全般及び当該中心研究者・研究課題の研究内容を広く公開する活動に対して助成を行う。	学術研究の振興	0 2 1 8	研究振興局 振興企画課
科学研究費助成事業 (科研費) (昭和 40 年度)	262,821 (262,793)	257,821 (257,814)	238,845 (238,834)	232,397	人文・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする競争的資金であり、ピア・レビュー(専門分野の近い複数の研究者による審査)により、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先駆的な研究に対する助成を行うもの。	2	0 2 1 9	研究振興局 学術研究助成課
特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 (平成 20 年度)	357 (356)	321 (320)	321 (320)	280	大臣認定を受けた共同利用・共同研究拠点を対象に、スタートアップのための初期投資について支援し、共同利用・共同研究拠点を量的・質的に拡充することを通じて、研究分野全体の研究水準の向上と異分野融合による新たな学問領域の創出を図り、我が国の学術研究の発展を図る。	1 - ②、④	0 2 2 0	研究振興局 学術機関課
国立大学法人施設整備 (大型特別機械整備費(最先端等))【4-1の再掲】	7,175 (4,462)	19,165 (3,365)	23,960 (15,425)	3,629	国立大学法人等において、先端的・独創的な研究に必要な不可欠な研究設備のうち、既存の経費(国立大学法人運営費交付金等)や競争的資金では整備が不可能な大型で最先端の研究設備について、国立大学法人等が策定する設備整備のための中長期的計画(設備マスタープラン)を踏まえた上で、国立大学法人等に補助金を交付する。	1 - ①	0 1 5 8	研究振興局 学術機関課
日本学士院会員年金の支給等に 必要な経費 (昭和 31 年度)	425 (402)	421 (405)	403 (389)	435	学術上功績顕著な科学者を優遇するための機関とし、学術の発達に寄与するため必要な事業を実施。	学術研究の振興	0 2 2 2	研究振興局 振興企画課
研究大学強化促進事業 (平成 25	—	—	6,410 (6,173)	6,410	世界水準の優れた研究大学群を増強するため、世界トップレベル	1 - ⑤	25 年度新規事業	研究振興局 学術研究助

年度)					となることが期待できる大学等に対し、定量的な指標（エビデンス）に基づき、研究支援人材（リサーチ・アドミニストレータを含む）群の確実な配置など集中的な研究環境改革を支援・促進。	0221	成課
-----	--	--	--	--	---	------	----

(参考) 関連する独立行政法人の事業

独立行政法人の事業名	25年度 予算額計 (百万円)	26年度 当初予算額 (百万円)	事業概要	関連する 指標	行政事業 レビュー シート 番号	担当課
独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)	<29,169> の内数	<28,006> の内数	学術の振興を図るため、学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進等の事業を実施。	学術研究の振興	0186	研究振興局 振興企画課
課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業	独立行政法人日本学術振興会運営費交付金の内数	独立行政法人日本学術振興会運営費交付金の内数	人文・社会科学の振興を図る上で重要な3つの視点（領域の開拓、実社会への対応、グローバルな展開）を踏まえ、諸学の密接な連携によりブレイクスルーを生み出す共同研究、社会貢献に向けた共同研究、国際共同研究を推進する。	学術研究の振興	—	研究振興局 振興企画課

施策目標に関する評価結果

目標達成度合いの測定結果

目標超過達成／**達成**／相当程度進展有り／進展が大きくない／目標に向かっていない
(判断根拠)

達成目標1及び2において、ほとんどの指標において達成していることから達成していると判断できる。

(※現時点では、いくつかの指標についてデータがなく判断を留保しているものもあることから、近年の推移も踏まえて上記判断を整理している。)

○施策の分析

【達成目標1】

(必要性の観点)

学術研究の高度化・国際化が進展するとともに、学問分野の専門分化・高度化が進む中、大学の共同利用・共同研究拠点や大学共同利用機関等において個々の組織の枠を越えて行われる共同利用・共同研究は、研究者コミュニティにおける限られた人材・資源の効果的・効率的な活用に資することはもちろん、相補的・相乗的な連携により大学全体の研究機能を底上げするものであり、組織の枠を越えて研究者の知を結集し、国全体の学術研究の発展を図る極めて効果的システムであることから、拠点整備を全国規模の視点を持って推進していく必要がある。なお、世界トップレベルの研究拠点の形成・発展や国際水準の研究体制・環境の整備・改善については、教育振興基本計画、科学技術基本計画においても推進することとされている。

また、近年、我が国の論文数等の国際的シェアが相対的に低下傾向にあることを踏まえ、大学等における研究体制・研究環境の全学的・継続的な改善や、研究マネジメント改革などによる国際競争力の向上が課題であり、世界水準の優れた研究活動を行う大学群を増強し、もって我が国全体の研究力の強化を図ることが求められている。このため、世界トップレベルとなることが期待できる大学等に対して、研究支援人材（リサーチ・アドミニストレータを含む）群の確保や集中的な研究環境改革等の研究力強化の取組を実施するため、

平成 25 年度から研究大学強化促進事業を開始した。

(有効性の観点)

共同利用・共同研究を行うことにより、多様な背景を有する様々な分野の研究者の交流と連携を促進し、異分野連携・融合や新たな学術領域を開拓及び国際レベルの研究成果の創出を通じて我が国の学術研究の発展に大きく寄与しているとともに、国際的な頭脳循環のハブとしての役割や次世代中核研究者の育成センターとしての役割も期待されている。

また、研究大学強化促進事業によって、支援対象機関ではリサーチ・アドミニストレータ等の研究支援人材が計画的・戦略的に配置され、研究マネジメント体制の強化が着実に推進されている。その取組と効果的に組み合わせた研究環境改革により、今後、国際的な研究成果創出の状況等が上昇することが期待される。

(効率性の観点)

個々の大学では整備できない大規模施設や大量のデータ等を用いて大学の枠を越えて共同利用・共同研究を行うことで、研究者コミュニティの限られた人材・資源を効果的・効率的に活用することができた。

また、研究大学強化促進事業の開始に当たっては、大学等の研究活動の状況を測る定量的な指標を用いて、一定数をヒアリング対象として選定し、それらが構想する取組について審査の上、支援対象機関を決定しており、世界トップレベルとなることが期待できる大学等に対して、集中的な研究環境改革の支援を実施している。

【達成目標 2】

(必要性の観点)

科研費は毎年 10 万件近い応募の中から、平成 25 年度は継続課題を含め 78,982 件の研究を支援しており、研究者からのニーズは極めて高い。科研費が支援の対象とする学術研究は、科学技術イノベーション総合戦略の記載に沿って、科学技術イノベーションに適した環境を創出するため、申請資格を有する全国 25 万人の研究者の中のトップ 1 割を支援することで「イノベーションの芽を育む」とともに、我が国全体の社会・経済や文化の発展に資するものであり、民間や地方ではなく国が積極的に振興していくことが必要であり、優先度も高い。

(有効性の観点)

優れた学術研究を適切に支援するためには、欧米同様に研究経験者が制度運営に関わり、ピア・レビューにより配分先を決める必要があるとともに、国が行うべき事業を委託する委託費などの方法ではなく、あくまでもボトムアップによる研究者の自由な発想に基づく研究活動を支援することが効果的である。

科研費は、人文・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行っている。これほど多くの研究者を支援している競争的資金は他に類をみないものであり、科研費を使用した研究成果は、科研費以外の研究費による研究成果よりも多くの被引用度の高い論文を産出している。これまでもノーベル賞の受賞や実用化によるイノベーションが数多く生まれ、日常生活や地域社会・経済に影響をもたらした優れた研究成果の例も無数にある。これらの科研費による研究の成果はデータベースにて一般に公開しており、そのデータベースのアクセス数も平成 25 年度は 118,984 千件に上っている。また、年 4 回発行している「科研費 NEWS」において成果展開事例を紹介しており、優れた研究成果を発信している。

(効率性の観点)

科研費では、これまでも繰越手続きの簡素化、費目間流用や合算使用の制限緩和、実績報告書提出期限の延伸に加え、平成 23 年度から複数年度研究費の改革（基金化）により、一部の研究種目で単年度の補助金制度に比べ、年度の区分にとらわれない柔軟な研究費の使用を可能とし、平成 24 年度にはその対象研究種目を拡大するなど研究費を使いやすくすべく様々な制度改善に努めている。平成 25 年度には、補助金に「調整金」の枠を設け、基金化されていない大型の研究種目でも、研究の進展に合わせて研究費の前倒し使用や一定条件を満たす場合の次年度使用等を可能とするなど、柔軟に研究費を使用できるようにした。

科学技術・学術政策研究所が行った「日本の科学技術の状況変化についての代表的な研究者・有識者に対する意識定点調査」においては、科研費の審査の公正性・透明性や研究費の使いやすさに関する指数が着実に上昇し、研究者から高く評価されている。

【施策の総括的な分析】

（必要性の観点）

学術研究の振興に向けて、我が国の研究力強化を促進するため、大学・大学共同利用機関における共同利用・共同研究体制等を活用した独創的・先端的基礎研究の推進、世界水準の優れた研究活動を行う大学群の増強を行うとともに、学術研究に関する競争的資金（科学研究費助成事業（科研費））について、人文・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、制度改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与することが必要である。

大学の共同利用・共同研究拠点や大学共同利用機関等において実施される共同利用・共同研究は、限られた人材・資源の効果的・効率的な活用に資するとともに、相補的・相乗的な連携により大学全体の研究機能を底上げするものであり、国全体の学術研究の発展を図る極めて効果的システムであることから、拠点整備を全国規模の視点を持って推進していく必要があると考えられる。

大学等における研究体制・研究環境の全学的・継続的な改善や、研究マネジメント改革などによる国際競争力の向上が課題であることから、世界トップレベルとなることが期待できる大学等に対して、研究支援人材群の確保や集中的な研究環境改革等の研究力強化の取組を実施することが必要であると考えられる。

科研費は研究者からのニーズは極めて高く、科研費が支援の対象とする学術研究は、科学技術イノベーション総合戦略に沿って、科学技術イノベーションに適した環境を創出するため、全国研究者の中のトップ 1 割を支援することで「イノベーションの芽を育む」とともに、我が国全体の社会・経済や文化の発展に資するものとして、民間や地方ではなく国が積極的に振興していくことが必要であり、優先度も高いと考えられる。

（有効性の観点）

共同利用・共同研究を行うことにより、多様な背景を有する様々な分野の研究者の交流と連携を促進し、異分野連携・融合や新たな学術領域を開拓及び国際レベルの研究成果の創出を通じて我が国の学術研究の発展に大きく寄与しているとともに、国際的な頭脳循環のハブとしての役割や次世代中核研究者の育成センターとしての役割も期待されている。

研究大学強化促進事業によって、支援対象機関ではリサーチ・アドミニストレータ等の研究支援人材が計画的・戦略的に配置され、研究マネジメント体制の強化が着実に推進されている。その取組と効果的に組み合わせた研究環境改革により、今後、国際的な研究成果創出の状況等が上昇することが期待される。

優れた学術研究を適切に支援するためには、研究経験者が制度運営に関わり、ピア・レビューにより配分

先を決めることや、あくまでもボトムアップによる研究者の自由な発想に基づく研究活動を支援することが効果的であり、科研費を使用した研究成果は、科研費以外の研究費による研究成果よりも多くの被引用度の高い論文を産出するなどの成果を生み出している。これらの科研費による研究の成果はデータベースにて一般に公開するとともに、年4回発行している「科研費 NEWS」において成果展開事例を紹介しており、優れた研究成果を発信している。

(効率性の観点)

個々の大学では整備できない大規模施設や大量のデータ等を用いて大学の枠を越えて共同利用・共同研究を行うことで、研究者コミュニティの限られた人材・資源を効果的・効率的に活用することができた。

研究大学強化促進事業の開始に当たっては、大学等の研究活動の状況を測る定量的な指標を用いて、一定数をヒアリング対象として選定し、それらが構想する取組について審査の上、支援対象機関を決定しており、世界トップレベルとなることが期待できる大学等に対して、集中的な研究環境改革の支援を実施している。

科研費では、これまで、繰越手続きの簡素化、費目間流用や合算使用の制限緩和、実績報告書提出期限の延伸、複数年度研究費の改革（基金化）、補助金に「調整金」の枠を設け、基金化されていない大型の研究種目でも、研究の進展に合わせて研究費の前倒し使用や一定条件を満たす場合の次年度使用等を可能とするなど、研究費を使いやすくすべく様々な制度改善に努めてきており、研究者・有識者に対する意識定点調査においては、科研費の審査の公正性・透明性や研究費の使いやすさに関する指数が着実に上昇し、研究者から高く評価されている。

(今後の課題)

国立大学等の共同利用・共同研究体制の強化に向けた在り方等への検討が必要である。

研究大学強化促進事業においては引き続き、研究支援人材群の確保・活用と集中的な研究環境改革を組み合わせた研究力強化の取組を推進・加速化していく。

また、あらゆる学術研究への幅広い助成を行うとともに、より簡素で開かれた仕組みの中で、「知」の創出に向けて、質の高い多様な学術研究を推進し、各分野の優れた研究を基盤とした分野融合的な研究や国際共同研究、新しい学術領域の確立を推進するため、科研費の抜本的改革（審査分野の大括り化、審査体制・方法の改善）に着手する。

○次期目標・今後の施策等への反映の方向性

国全体の学術研究の発展に向けた共同利用・共同研究体制の一層の強化に向け、各組織が連携して相互の強み・特色を更に発展させるネットワーク型研究拠点の形成の促進等の取組を推進していく。

研究大学強化促進事業においては引き続き、研究支援人材群の確保・活用と集中的な研究環境改革を組み合わせた研究力強化の取組を推進・加速化していく。

また、あらゆる学術研究への幅広い助成を行うとともに、より簡素で開かれた仕組みの中で、「知」の創出に向けて、質の高い多様な学術研究を推進し、各分野の優れた研究を基盤とした分野融合的な研究や国際共同研究、新しい学術領域の確立を推進するため、科研費の抜本的改革（審査分野の大括り化、審査体制・方法の改善）に着手する。

【具体的な概算要求の内容】（主なもの）

<新規要求・拡充事業（同額も含む）>

- ・科学研究費助成事業

平成27年度概算要求額：240,808百万円

- ・研究大学強化促進事業

平成27年度概算要求額：6,410百万円

・ 共同利用・共同研究体制の充実・強化（拡充）

平成 27 年度概算要求額：52,167 百万円（国立大学法人運営費交付金（内数）・施設整備費補助金）

【具体的な機構定員要求の内容】

・ 科学研究費助成事業の制度改革において、各分野の優れた研究を基盤とした分野融合的な研究や国際共同研究、新しい学術領域の確立を推進するための制度・ルールを創設、実施するため、科学研究費助成事業制度改革・推進専門官 1 名を定員要求。

施策の予算額・執行額					
（※政策評価調書に記載する予算額）					
区分		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	267,533,505 ほか復興庁一括計 上分 0	245,607,650 ほか復興庁一括計 上分 0	234,839,000 ほか復興庁一括計 上分 0	248,203,395 ほか復興庁一括計 上分 0
		<1,267,437,949> ほか復興庁一括計 上分<5,654,849>	<1,191,256,110> ほか復興庁一括計 上分<1,060,713>	<1,203,055,313> ほか復興庁一括計 上分<3,610,862>	<1,300,620,778> ほか復興庁一括計 上分<529,220>
	補正予算	Δ 32,463 ほか復興庁一括計 上分 0	Δ 31,457 ほか復興庁一括計 上分 0	0	
		<291,748,999> ほか復興庁一括計 上分<0>	<55,368,125> ほか復興庁一括計 上分<0>	<0>	
	繰越し等	3,936,267 ほか復興庁一括計 上分 0	5,195,760 ほか復興庁一括計 上分 0		
<Δ 166,758,162> ほか復興庁一括計 上分<0>		<133,133,917> ほか復興庁一括計 上分<0>			
合計	271,437,309 ほか復興庁一括計 上分 0	250,771,953 ほか復興庁一括計 上分 0			
		<1392,428,786> ほか復興庁一括計 上分<5,654,849>	<1,379,758,152> ほか復興庁一括計 上分<1,060,713>		
執行額 (千円)		271,385,459 ほか復興庁一括計 上分 0	250,630,769 ほか復興庁一括計 上分 0		
		<1,386,804,924> ほか復興庁一括計 上分<5,654,849>	<1,376,898,696> ほか復興庁一括計 上分<1,060,713>		

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）		
名称	年月日	関係部分抜粋
第 4 期科学技術基本計画	平成 23 年 8 月 19 日	IV. 基礎研究及び人材育成の強化 1. 基本方針 （略）我が国の科学技術イノベーションの礎を確たるものとするためには、国として、独創的で多様な基礎研究を重視し、これを一層強力に推進していくことが不可欠であり、基礎研究の抜本的強化に向けた取組を進める。

2. 基礎研究の抜本的強化

(1) 独創的で多様な基礎研究の強化

基礎研究は、研究者の知的好奇心や探究心に根ざし、その自発性、独創性に基づいて行われるものである。その成果は、人類共通の知的資産の創造や重厚な知の蓄積の形成につながり、ひいては我が国の豊かさや国力の源泉ともなるものである。このような独創的で多様な研究を広範かつ継続的に推進するための取組を強化する。

(2) 世界トップレベルの基礎研究の強化

国内外の優れた研究者をひき付け、世界最先端の研究開発を推進するとともに、国際的に高く評価される研究を更に伸ばすためには、国際研究ネットワークのハブとなり得る研究拠点を形成する必要がある。このため、世界トップレベルの研究活動、教育活動を行う拠点の形成に向け、大学運営の改革と弾力化を促進するとともに、海外の優れた研究者や学生が活発に行来し、かつ、定着するための環境整備を進める。

4. 国際水準の研究環境及び基盤の形成

(1) 大学及び公的研究機関における研究開発環境の整備

① 大学の施設及び設備の整備

大学が、高度化、多様化する教育研究活動に対応し、優れた人材をひき付けるとともに、国際競争力の強化、産学連携の推進、地域貢献、更には国際化を推進するためには、十分な機能を持つ質の高い施設や設備を整備する必要がある。大学の施設及び設備の整備は着実に進捗しているが、財政事情の厳しい中、計画的整備や維持管理に支障が生じていることに加え、今回の震災により、東北や関東地方の大学において、施設及び設備の損壊や電力不足等による教育研究活動の停止など深刻な被害が生じている。これを踏まえ、大学の施設と設備の整備や高度化、安定的な運用確保に向けた取組を促進する。

<推進方策>

・ 国は、大学が中心になって進める科学研究の大型プロジェクトについて、研究者コミュニティの議論を踏まえて、運用段階も含めた推進計画を策定し、これを基本としつつ、客観的かつ透明性の高い評価の実施の上で、安定的、継続的な支援を行う。

② 先端研究施設及び設備の整備、共用促進

整備や運用に多額の経費を要し、科学技術の広範な分野で共用に供することが適切な先端研究施設及び設備については、これまで公的研究機関が中心となって整備や運用を進めてきた。このような最先端の研究施設及び設備は、優れた研究開発成果の創出や人材養成において極めて重要であるが、公的研究機関に対する財政支援が減少傾向にある中、その維持管理の在り方が問題となっている。このため、公的研究機関等が施設及び設備の整備や運用、幅広い共用促進を行うことができるよう取組を進める。

		<p>V. 社会とともに創り進める政策の展開</p> <p>3. 実効性のある科学技術イノベーション政策の推進</p> <p>(2) 研究資金制度における審査及び配分機能の強化</p> <p>① 研究資金の効果的、効率的な審査及び配分に向けた制度改革</p> <p>研究資金制度の運用においては、研究資金が研究者や研究機関で適切に活用されるよう、研究資金の審査及び配分主体を明確にするとともに、研究資金が使いやすく、効果的なものとなるよう、制度の改善を図っていく必要がある。現在、研究資金の配分等は、制度に応じて、府省と資金配分機関が担っている。また、研究費の使いやすさは改善しつつあるものの、使途等でお問題のあることが指摘されている。これらを踏まえ、より効果的で効率的な研究資金制度に向けた改革を進める。</p>
<p>第2期教育振興基本計画</p>	<p>平成25年6月14日</p>	<p>第2部 今後5年間に実施すべき教育上の方策</p> <p>～四つの基本的方向性に基づく、8の成果目標と30の基本施策～</p> <p>2. 未来への飛躍を実現する人材の養成</p> <p>成果目標5 (社会全体の変化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成)</p> <p>基本施策15 大学院の機能強化等による卓越した教育研究拠点の形成、大学等の研究力強化の促進</p> <p>15-2 大学等の研究力強化の促進</p> <p>国際的な頭脳循環のハブとなり世界トップレベルの研究活動・教育活動を行う拠点の形成・発展や、国際水準の研究体制・環境の整備・改善、産学官連携の推進などを通じて、世界で戦える研究力を有する大学等が一定数厚みを持って存在し、国内外において切磋琢磨する競争的環境の醸成等を目指す。</p> <p>また、科学研究費助成事業等の競争的資金について、その効果的、効率的な運用等の観点から、基金化などの制度改革の成果、効果を検証しつつ、必要な取組を推進する。</p>

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

達成目標 (1)

○測定指標：独創的・先端的基礎研究の推進により生まれた成果の状況

名称：プレスリリース

作成：各機関

作成又は公表時期：随時

基準時点又は対象期間：随時

所在：自然科学研究機構国立天文台ホームページ (<http://www.nao.ac.jp/>)

○測定指標：「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」によって発出された論文数

名称：「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」委託業務成果報告書より集計

作成：文部科学省

作成又は公表時期：平成26年

基準時点又は対象期間：平成25年度

所在：文部科学省

○測定指標：特別経費（学術研究）による研究事業の進捗状況（特別経費進捗状況報告書における事業毎の4段階評価の平均値）

名称：特別経費進捗状況報告書より集計

作成：文部科学省

作成又は公表時期：平成26年10月頃

基準時点又は対象期間：平成25年度

所在：文部科学省

○測定指標：「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」における研究拠点の共同利用・共同研究者数

名称：「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」委託業務成果報告書より集計

作成：文部科学省

作成又は公表時期：平成26年

基準時点又は対象期間：平成25年度

所在：文部科学省

○測定指標：「研究大学強化促進事業」における研究支援人材（リサーチ・アドミニストレータ等）の配置数

名称：「研究大学強化促進事業」実績報告書より集計

作成：文部科学省

作成又は公表時期：平成26年

基準時点又は対象期間：平成25年度

所在：文部科学省

達成目標（2）

○測定指標：科研費の成果展開事例

名称：科研費 NEWS における、科研費の成果展開事例の掲載数

作成：文部科学省、（独）日本学術振興会

作成又は公表時期：各年度4回

基準時点又は対象期間：平成25年度

所在：（独）日本学術振興会 HP http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/22_letter/index.html

○測定指標：一般に公開されているデータベースに登録された、科研費による研究の成果へのアクセス数

名称：国立情報学研究所科研費データベース（KAKEN）

作成：国立情報学研究所の協力を得て文部科学省にて集計

作成又は公表時期：各年度終了後

基準時点又は対象期間：平成25年度

所在：文部科学省

○測定指標：科研費の使いやすさや、基金化の研究現場への影響に関する調査結果
 名称：科学技術政策研究所「科学技術の状況に係る総合的意識調査」（定点調査）
 作成：科学技術政策研究所
 作成又は公表時期：各年度終了後
 基準時点又は対象期間：平成 25 年度
 所在：科学技術政策研究所 HP <http://data.nistep.go.jp/dspace/handle/11035/1193>

○測定指標：科研費による研究の成果の数
 名称：科研費研究成果報告書より集計
 作成：科研費を交付した研究代表者
 作成又は公表時期：平成 25 年 6 月
 基準時点又は対象期間：研究期間終了後
 所在：文部科学省

○測定指標：複数年度にわたって研究費が使用できる改革（基金化）の対象となる研究課題の数
 名称：基金化の対象となる研究課題数を集計
 作成：文部科学省
 作成又は公表時期：平成 25 年度
 基準時点又は対象期間：平成 25 年度
 所在：文部科学省

有識者会議での 指摘事項	<ul style="list-style-type: none"> ・「達成目標 2」の成果指標について、レビューや審査のやり方の充実について示すことを検討していただきたい。 ・学術研究において国際的にオープンになっているかどうかということが分かる指標について検討していただきたい。
-----------------	--

主管課（課長名）	研究振興局 振興企画課 （安藤 慶明）
関係課（課長名）	研究振興局 学術機関課 （木村 直樹） 研究振興局 学術研究助成課 （合田 哲雄）